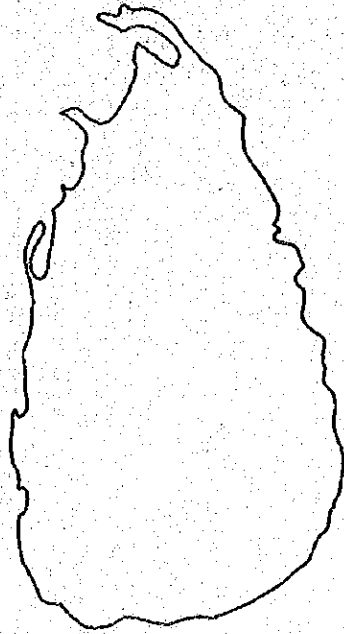


平成3年度

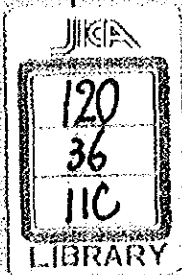
# JICA 国別協力情報

# スリ・ランカ

DEMOCRATIC SOCIALIST  
REPUBLIC OF SRI LANKA



国際協力事業団



国際協力事業団

23577

JICA LIBRARY



1097266(9)

23577

## 作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成にあたっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団

企画部長

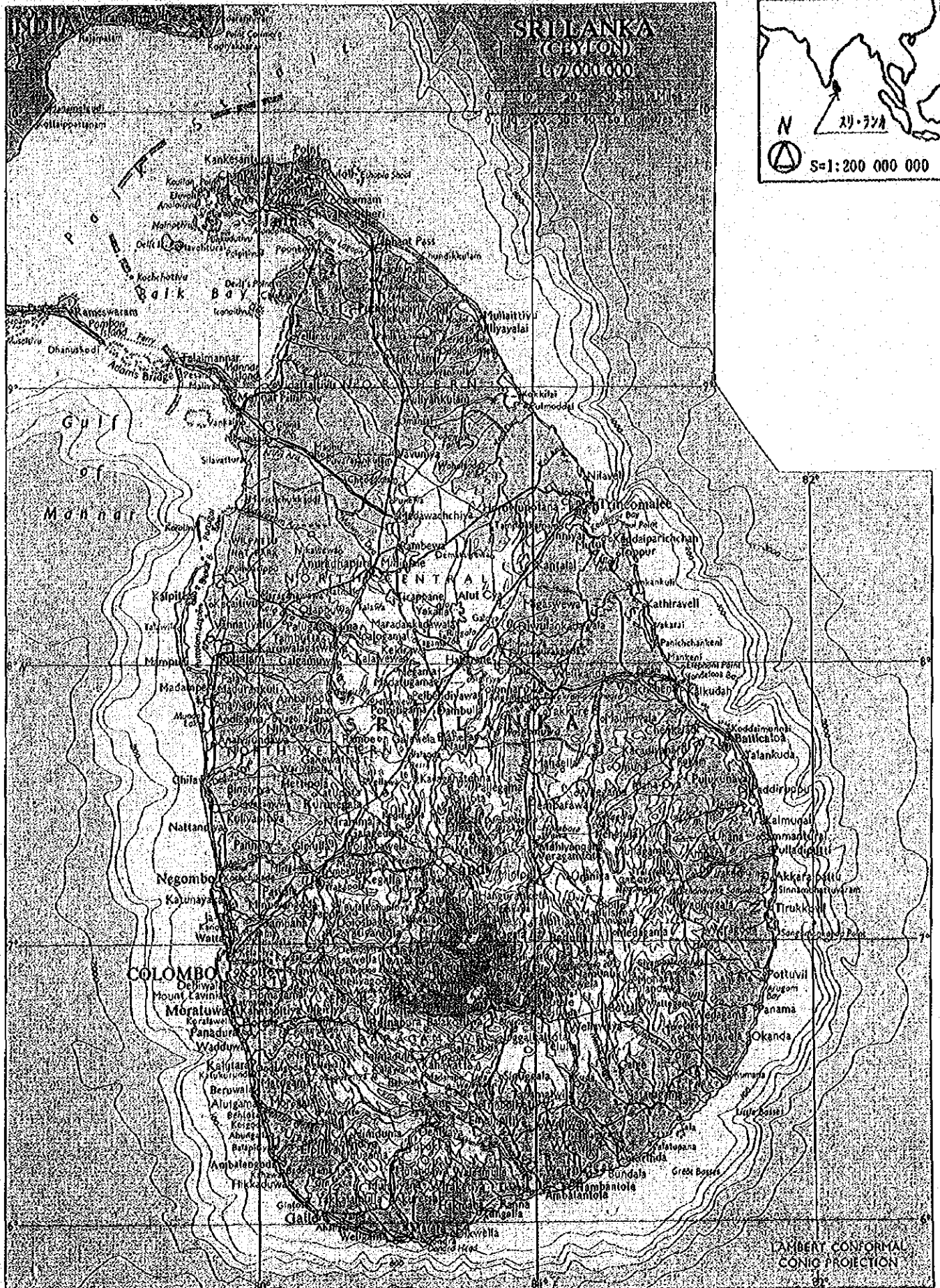
河合正男

## 国際機関名略称

A f D B	--African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	--African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	--Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	--Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	--European Communities	欧州共同体
E E C	--European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	--European Development Fund	欧州開発基金
F A O	--Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	--International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	--International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	--Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	--International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	--International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	--International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	--Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	--International Labour Organization	国際労働機関
I M F	--International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	--International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	--Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	--Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	--United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	--United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	--United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	--United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	--Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	--United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	--United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	--United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	--World Food Program	世界食糧計画
W H O	--World Health Organization	世界保健機構
W M O	--World Meteorological Organization	世界気象機関

# SRI LANKA

## KEY PLAN



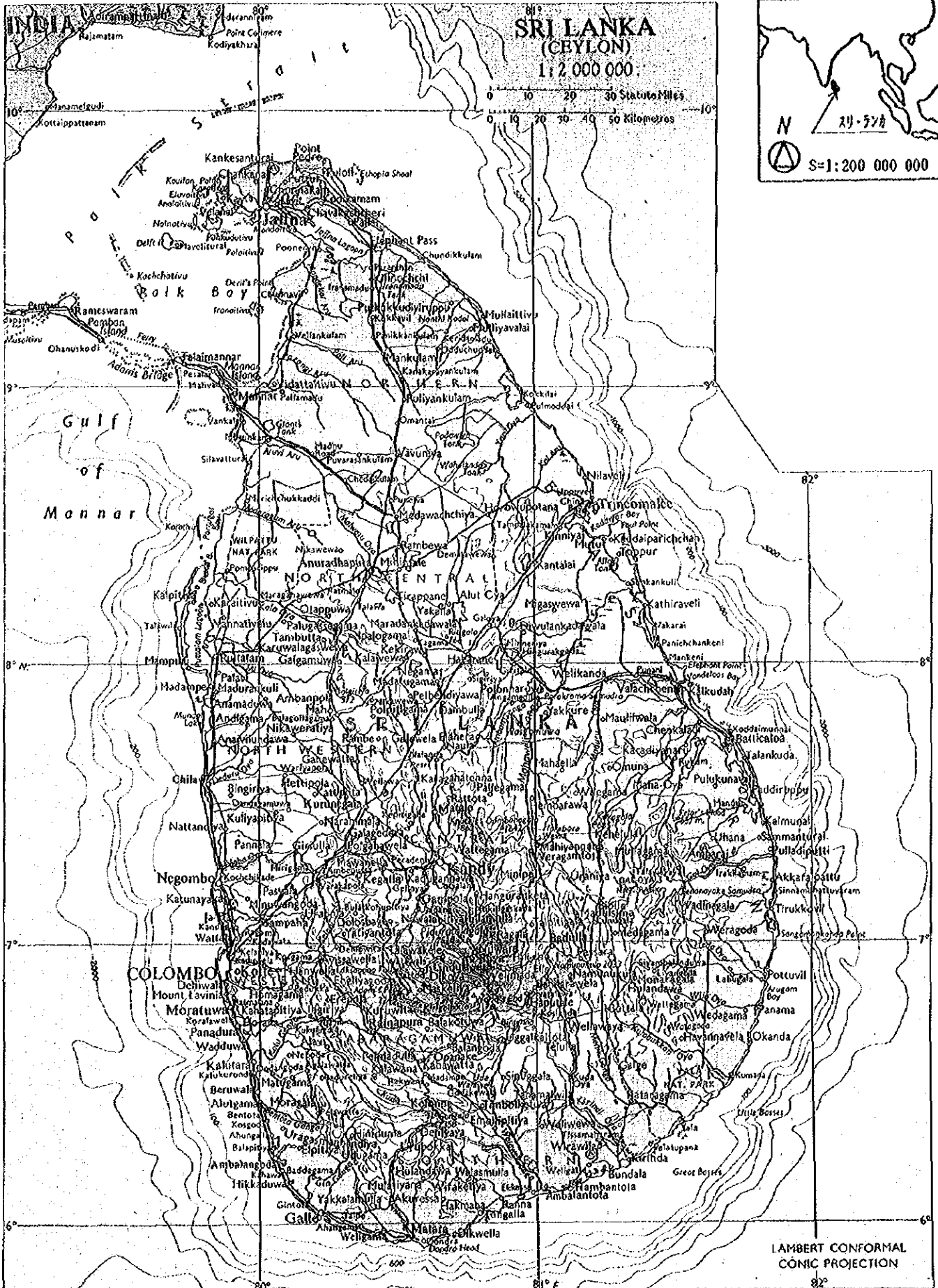
(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).  
Reproduced with permission. All rights reserved.

## 国際機関名略称

AfDB	--African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	--African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	--Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	--Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EC	--European Communities	欧州共同体
EEC	--European Economic Communities	欧州経済共同体
EDF	--European Development Fund	欧州開発基金
FAO	--Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	--International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
IDA	--International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
IDB	--Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	--International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	--International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	--International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
IGGI	--Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
ILO	--International Labour Organization	国際労働機関
IMF	--International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	--International Telecommunications Union	国際電気通信連合
OECD	--Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	--Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	--United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	--United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	--United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	--United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	--Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	--United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	--United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	--United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	--World Food Program	世界食糧計画
WHO	--World Health Organization	世界保健機構
WMO	--World Meteorological Organization	世界気象機関

# SRI LANKA

## KEY PLAN



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1900).  
 Reproduced with permission. All rights reserved.



# 目 次

I. 概 況 .....	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢 .....	5
2. 国家経済社会開発計画 .....	8
3. 我が国との関係 .....	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況 .....	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向 .....	11
3. 我が国の援助実績と動向 .....	14
4. ファクトシート .....	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力 .....	23
2. 開発調査 .....	24
3. 無償資金協力 .....	25
4. 円借款 .....	26

## 図表リスト

- 図-1 コロンボにおける平均気温・降水量
  - 図-2 スリ・ランカの人口
  - 図-3 言語
  - 図-4 民族
  - 図-5 宗教
  - 図-6 輸出入の変化
  - 図-7 援助形態別ODA推移
  - 図-8 援助主体別ODA推移
  - 図-9 スリ・ランカへのODA
  - 図-10 スリ・ランカへの技術協力
  - 図-11 スリ・ランカへの無償資金協力
  - 図-12 スリ・ランカへの借款
  - 図-13 我が国の対スリ・ランカODA実績
  - 図-14 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
  - 図-15 分野別の研修員受入累積実績
  - 図-16 分野別の専門家派遣累積実績
  - 図-17 分野別の協力隊派遣累積実績
  - 図-18 分野別の調査団派遣累積実績
  - 図-19 分野別の無償資金協力累積実績
  - 図-20 分野別の円借款累積実績
- 
- 表-1 主要経済指標
  - 表-2 主要産業別シェア(1989年度)
  - 表-3 1990年度 国家予算

# I. 概 況

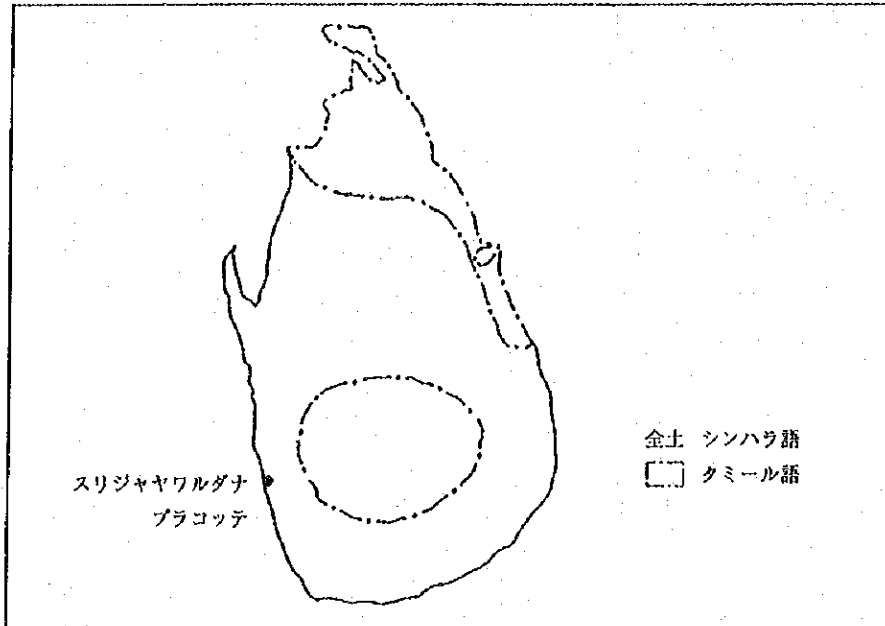
1) 正式国名	スリ・ランカ民主社会主義共和国 (Democratic Socialist Republic of Sri Lanka)																																							
2) 独立年月日	1948年 2月 4日 <旧宗主国> イギリス																																							
3) 政 体	共和制 <元首の名称> ラナシンハ・プレマダーサ (Ramasinghe PREMADASA)大統領																																							
4) 面 積	66 千平方キロメートル (九州の約 1.8倍) (注1)																																							
5) 首 都	スリジャヤワルダナプラコッテ (10.2万人、1984年) (注2)																																							
6) 気 候	<p>国全体が熱帯で、モンスーンの影響が大きい。</p> <p>図-1 コロンボにおける平均気温・降水量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温(℃)</td> <td>26.5</td> <td>26.7</td> <td>27.4</td> <td>27.9</td> <td>28.0</td> <td>27.8</td> <td>27.4</td> <td>27.5</td> <td>27.3</td> <td>26.8</td> <td>26.5</td> <td>26.4</td> </tr> <tr> <td>降水量(mm)</td> <td>72.9</td> <td>88.9</td> <td>120.4</td> <td>285.8</td> <td>391.5</td> <td>182.1</td> <td>155.5</td> <td>95.2</td> <td>211.4</td> <td>404.7</td> <td>323.7</td> <td>196.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典 『理科年表』1991年</p>	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温(℃)	26.5	26.7	27.4	27.9	28.0	27.8	27.4	27.5	27.3	26.8	26.5	26.4	降水量(mm)	72.9	88.9	120.4	285.8	391.5	182.1	155.5	95.2	211.4	404.7	323.7	196.3
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温(℃)	26.5	26.7	27.4	27.9	28.0	27.8	27.4	27.5	27.3	26.8	26.5	26.4																												
降水量(mm)	72.9	88.9	120.4	285.8	391.5	182.1	155.5	95.2	211.4	404.7	323.7	196.3																												
7) 人 口	<p>&lt;総人口&gt; 1,680 万人 (1989年) (注1)</p> <p>&lt;人口成長率&gt; 1.5 % (1980~1989年) (注1)</p> <p>&lt;平均寿命&gt; 男 69 才 女 73 才 (1989年) (注1)</p> <p>図-2 スリ・ランカの人口</p> <p>出典 World Development Report 1981~1991 World Tables 1991</p>																																							

8) 言

語

〈公用語〉 シンハラ語、タミール語  
公用語として英語を使用することもある。

図-3 言語



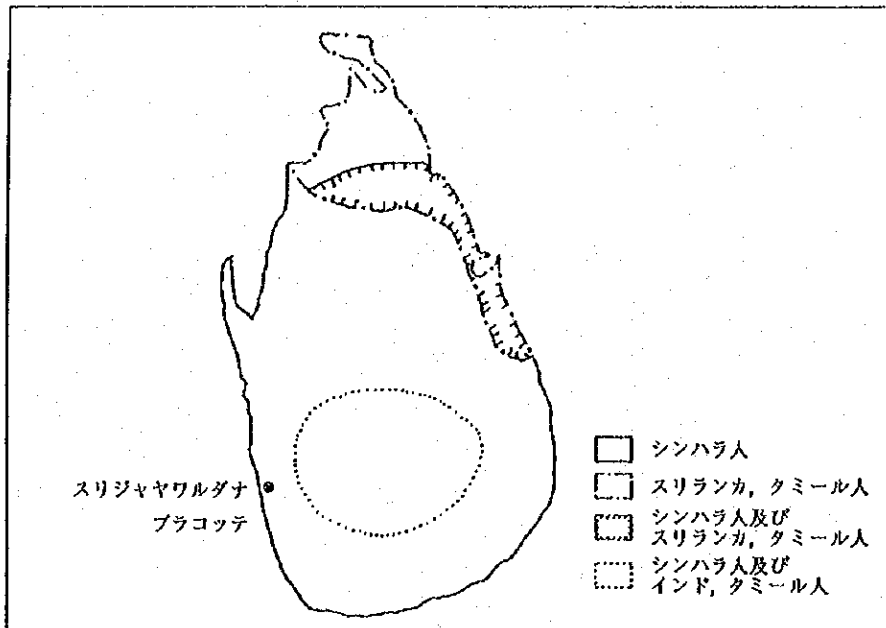
出典 The National Atlas of SRI LANKA 1988

9) 民

族

シンハラ人 (74%) とタミール人 (18%) が大部分を占め、  
両者の民族的対立が内政上最大の課題となっている。

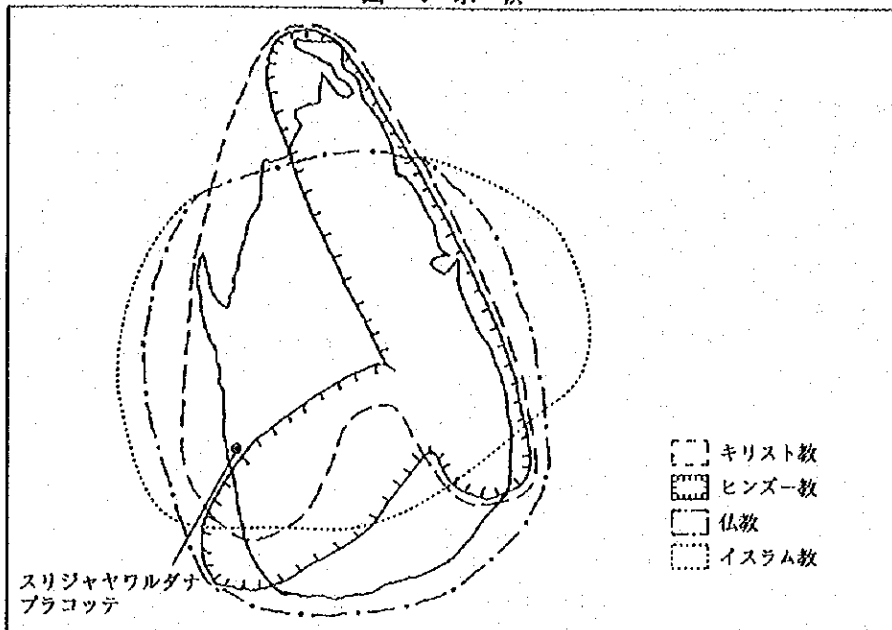
図-4 民族



出典 The National Atlas of SRI LANKA 1988

10) 宗 教	国民の70%は熱心な仏教徒であり、ヒンズー教15%、キリスト教 7.3%とつづく。
---------	---

図-5 宗 教



出典 The National Atlas of SRI LANKA 1988

11) 文 化	仏教文化を中心として栄え、ヒンズー教、イスラム教等の宗教色を加え、この国独自の発展をとげてきた。この中で培われた古代からの伝統文化は滅びることなく、今でも受け継がれている。
12) 教 育	<p>&lt;義務教育&gt; 5~15才の10年間 (注3)</p> <p>&lt;就学率&gt; (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p>初等教育: 107% (1988年) (注1)</p> <p>中等教育: 71% (1988年) (注1)</p> <p>高等教育: 4% (1988年) (注1)</p> <p>&lt;識字率&gt; 87% (1985年) (注1)</p>
13) 保 健 ・ 医 療	<p>&lt;医師1人当たりの人口&gt; 5,520人 (1984年) (注1)</p> <p>&lt;看護人1人当たりの人口&gt; 1,290人 (1984年) (注1)</p> <p>保健及び福祉制度は、政府が長期にわたって力を注いできたため、他の開発途上国に比べて良好な傾向にある。</p>
14) 通 貨	スリ・ランカ・ルピー (1スリ・ランカ・ルピー=3.02円) (1992年3月2日現在) (注4)
15) 会 計 年 度	1月1日 ~ 12月31日
16) 略 史	<p>1505年 ポルトガルの支配地となる</p> <p>1658年 オランダの支配地となる</p> <p>1798年 英国の直轄植民地となる</p> <p>1815年 英国の全島支配</p> <p>1948年 2月 英国より独立</p>

	<p>1972年 5月 新憲法成立、共和制への移行。国名をセイロンからスリ・ランカ共和国に改める。</p> <p>1978年 8月 新憲法施行、国名をスリ・ランカ民主社会主義共和国に改める。大統領制の導入 ジャヤワルダナ大統領就任</p> <p>1989年 プレマダーサ大統領就任</p>
17) 政 治	<p>&lt;内政&gt;1989年より政権を担当するプレマダーサ大統領は、力の対決でなく話し合いによる合意形成をモットーに、以下の懸案を抱えつつ諸政策を推進中。</p> <p>①財政再建：構造調整政策、公営企業民営化、外国資本投資促進</p> <p>②貧困撲滅：ジャナサヴィヤ計画（貧困層救済）推進</p> <p>③治安回復：LTTE（タミール・イスラム解放の虎）との平和的交渉</p> <p>&lt;外交&gt;前政権以来、非同盟中立主義を基本とするが、経済立て直しのため日本をはじめとしてアメリカ・ドイツ・イギリス等の西側各国との関係が深い。歴史的、地理的にインドとの関係は大きく、その他南アジア地域協力連合（S A A R C）諸国との関係も重視。</p>
18) 軍 事	<p>&lt;国防予算&gt; 2億 2,300万ドル（1989年推定）</p> <p>&lt;兵 役&gt; 志願制（義務期間：兵役終了7年間）</p> <p>&lt;総兵力&gt; 現 役：22,000人  （陸軍 50,000人 再呼集予備役を含む  海軍 8,100人  空軍 7,000人 予備役 1,000人含む）  予備役：最大 25,000人 （注5）</p>
19) 我が国との協定	1980年 5月15日 青年海外協力隊派遣取極
20) 援助要請のための国内手続き	
<pre> graph LR     A[関係各省庁] --&gt; B[計画実施省 国家計画局]     B --&gt; C[開発計画委員会]     C --&gt; D[大蔵省 対外資源局]     C &lt;--&gt; E[内閣]     D --&gt; F[各国大使館] </pre>	

出典 (注1) World Development Report

1991 The World Bank

(注2) 『ワールド・イミダス』

1991 集英社

(注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』

1989 原書房

(注4) 東京銀行調べ

(注5) 『ミリタリー・バランス 1990-1991』

1991 メイナード出版

## II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

### 1. 経済情勢

#### (1) 一般動向

概観としては、1977年までの自力更生、輸入代替型計画経済期の停滞期、77年以降経済自由化、輸出指向型市場経済政策期の短期的高揚期、そして83年以後の再停滞期に分けられる。数字的に見れば1970年代後半から80年代前半にかけては、経済成長率も一時上向いた（6.2%）が、80年代半ばから再び低成長、高失業、インフレ等が進み88年から89年の経済成長率は3.4%に低下。89年より政権を担うプレマダーサ大統領は、世銀、IMFの勧告に基づく構造調整政策を推進、89年には『新工業化戦略』を発表。しかしながら、長期化する民族紛争に伴う膨大な軍事費の支出、選挙公約であるジャナサヴィヤ計画の実施による支出（貧困層救済）等、財政再建に相反する問題を抱える。

表-1 主要経済指標

	1987年	1988年	1989年
経常収支 (百万ドル)	1,520	1,597	1,545
貿易収支 (百万ドル)	-679	-763	-695
輸出額 (百万ドル)	1,392	1,476	1,546
輸入額 (百万ドル)	2,071	2,239	2,241
外貨準備高 (百万ドル)	255	222	238
対外債務残高 (百万ドル)	4,163	4,727	4,677
GDP (百万ドル)	1,230	1,265	1,290
実質GDP成長率	1.5%	2.7%	2.0%
一人当たりGNP (ドル)	360	375	367
消費者物価上昇率	7.7%	14.0%	11.6%
失業率	N.A.	N.A.	N.A.

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

表-2 主要産業別シェア (1989年度)

	農業	鉱工業	サービス業
産業別GDP構成比	26.0%	25.4%	5.7%
産業別成長率	N.A.	N.A.	N.A.
産業別雇用	49.3%	14.0%	11.6%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

## (2) 国家財政

### 7) 財政政策

1977年より政権を担うUNPは、それまでの国内指向型計画経済政策を、対外開放による輸出指向型の市場経済へと転換。しかしながら、80年代前半までの強引な公共投資の推進（GDP比11-15%）は、政府債務を膨れ上がらせ、国際収支赤字補充のための新たな借り入れの悪循環を生んだ。88年より世銀、IMFの勧告に基づく構造調整政策を現政権は積極的に推進している。

### 4) 政府財政

財政面では、IMFや世銀の勧告に従い歳出削減や税制改革などに取り組んでいるが、治安情勢の悪化に伴って軍事費の増大と歳入ロスが大きくなってきた。そうした中で、政府にとっては中核的政策である貧困撲滅計画との調整をどう図るかが重要課題となっている。

表-3 1990年度 国家予算

歳入項目	1990年度 (百万ルピー)	比率 (%)	歳出項目	1990年度 (百万ルピー)	比率 (%)
1 税収	55,920	82.2	1 経常歳出	64,161	71.4
2 贈与等	6,800	10.0	2 資本歳出	21,053	23.4
3 その他	5,342	7.8	3 債務返済	4,647	5.2
歳入合計	68,062	100.0	歳出合計	89,861	100.0

出典 「スリ・ランカ、マクロ経済調査結果について」『基金調査季報』No.70 1991/4

### 9) 金融政策

スリ・ランカの金融市場は、すでに参入自由化、分野別貸出枠の撤廃等最近かなりの改革が行われ、比較的発展しているが、さらに民間貯蓄の動員を図るため、金融セクター、特に株式市場の改革をAsDBの支援を受けて行うこととしている。



### (3) 国際収支

1977年開放経済政策以降、輸入の伸び、為替レートの切り上げ等の結果、経常収支は年々大幅赤字を計上し、そのGDP比は78年5.6%から89年の8.4%へと上昇。これら赤字の大部分は外国援助によって埋められ、それでも不足する部分については外貨準備の取り崩しを行った結果、中央銀行の保有する外貨準備高は84年の520百万ドルから年々低下し、88年末には227.3百万ドルにまで落ち込んだ（この数字は1.3月分の輸入額にしか過ぎない）。

#### 7) 貿易収支

1989年の輸出総額は1,546百万ドル、輸入総額は2,241百万ドルであった。貿易赤字額は695百万ドルである。

#### 1) 経常収支

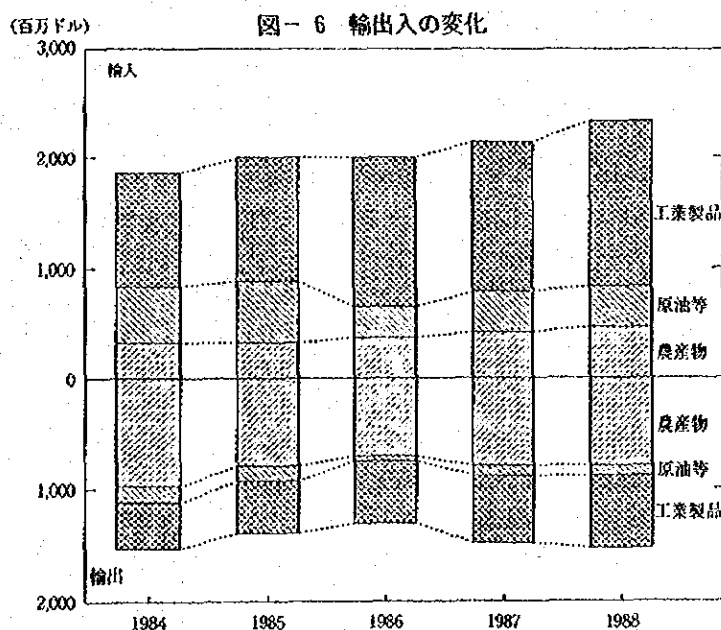
1989年の公的移転収支を含む経常収支の赤字幅は、290百万SDRで前年並であった。しかしGDPに対する割合は、5.6%から5.1%に低下した。  
(公的移転収支を含む)

#### 2) 資本収支

資本財の輸入は増加傾向にあるが、1989年は引締め政策によってほぼ横ばいとなった。一方輸入は中間財、資本財を中心に増加傾向にあるが、89年は引締め政策によってほぼ横ばいとなった。

#### 1) 対外債務残高

上記開放経済政策以降、政府、民間の対外債務も急増。1980年末1,327.3百万ドルの債務残高は、89年末には4,677百万ドル、GDPの91%にまで達している。これら国際収支、対外債務の悪化は、いずれも急激な公共投資の推進、為替レートの非弾力的運用による輸入の超過、それによって必然的に国際収支の赤字を引き起こし、その解消の為の借り入れ増大等々の悪循環による。88年以降実施中の構造調整政策の成功が期待される。



出典 World Table 1991, The World Bank

## 2. 国家経済社会開発計画

### (1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次6ヵ年計画	1947/48 ～1952/53年	
第2次6ヵ年計画	1954/55 ～1959/60年	この計画は1952年に世銀が提案した経済開発計画に準じたものだが、56年の総選挙で統一国民党が自由連合政権に大敗すると同時に消滅。
10ヵ年計画	1959/60 ～1968/69年	この計画の基本目標は、①雇用機会の創出、②国際収支の均衡化、③生活水準の引上げ、④経済の多角化、⑤国民所得の公平な分配、の5項目である。 工業化が、経済構造の多様化、国際収支、雇用対策として重視された。しかし、この計画は発足後2年で国際収支危機に直面し1962～64年の短期実施計画に転換し、次いで65年の総選挙で自由党政権が敗北するに及んで完全に廃棄。
新5ヵ年計画	1972～1976年	計画の基本目標は、①長期的展望に立つ経済構造の改革、②国際収支の改善と雇用の拡大など短期的政策の実施、③不要な消費の抑制と所得分配の公平化による社会的緊張の緩和、④住宅、衛生、必需食料品の供給と栄養水準の向上等、低所得層を対象とする諸政策の実施、⑤農村社会の活性化、近代化、農村工業の育成、の5項目である。この計画の総投資額は、148億2000万ルピーでその大半が国内貯蓄に依存し海外援助はわずか15億ルピーという非現実的なものであったため、計画期の後半にはオイル・ショックによる国際経済環境の悪化や、民族抗争による政情不安によって事実上放棄されてしまった。
第1次公共投資 5ヵ年計画 (ローリングプラン) 第2次 第3次 第4次 第5次 第6次 第7次 第8次 第9次 第10次 第11次 第12次	1979～1983年  1980～1984年 1981～1985年 1982～1986年 1983～1987年 1984～1988年 1985～1989年 1986～1990年 1987～1991年 1988～1992年 1989～1993年 1990～1994年	1977年に総選挙で圧勝したジャヤワルダナ政権はこれまでの経済停滞を打開すべく、公営企業の民営移行や輸出入の自由化等、民間資本の育成と市場経済体制に依存する国際均衡重視の政策へと移行していった。この計画は、5ヵ年間にわたる政府の投資計画の指針として作成されたもので、各年度の投資実績、各プロジェクトのフィービリティ調査の完成度、財源の確保状況等に応じて、年々修正を加えていくローリング・プラン方式で暫定的性格を持っている。この計画の目標は経済活動の自由化、活性化による雇用の創出と資本蓄積で、その具体的な計画としてマハヴェリ河開発計画、自由貿易の加工区、住宅建設に重点が置かれた。 その後、公共投資5ヵ年計画は年々更新されるローリングプラン方式を取っているため、この間の個々の計画の達成度は明らかにされていない。基本的計画目標にも特に大幅な変化は見られず、その時々々の経済状況により投資の重点が多少修正されるにとどまっている。 1984～1988年の間の成果を見ると、平均経済成長率は3.7%で目標値の5.4%には達し得なかった。部門別に見ると、工業部門の伸びが平均7.9%と大きい。これは民間部門による衣料品輸出量が増加したためである。農業部門とサービス部門はそれぞれ平均1.3%と5.0%にとどまった。インフレ率は平均8.9%と高い値を示しているが、これは長引く旱魃と社会不安に起因するものと見られる。

## (2) 現行の開発計画

現在1990～94年公共投資5ヶ年計画（ローリングプラン）を実施中。

### 7) 目 標

- ①GDP年平均5.3%成長
- ②一人当たり 国民所得年平均3.5%
- ③構造調整政策推進

### イ) 課 題

- ①財政金融政策の効率的実施
- ②政府企業の構造改革
- ③外国資本投資促進
- ④貧困層撲滅、雇用機会創出

## (3) 開発重点課題の概況

重点分野	主 要 政 策	開発推進上の問題点
(1) 農業開発	①基本食糧（米、豆、砂糖等）の自給率向上 ②主要輸出農作物（紅茶、ゴム、ココナッツ等）の拡充 ③作物の多様化と農産物加工業の振興による雇用創出と所得増大	①既存灌漑設備の老朽化 ②流通システムの未発達 ③主要農業機関の非効率性
(2) 鉱工業開発	①輸出志向産業の育成 ②輸出品目の多様化 ③雇用の確保、増大 ④政府公営企業の民営化	①外国資本の投資不足 ②上中級管理職者の不足 ③研究開発機関の未整備
(3) 経済インフラ整備	①交通網再整備（道路、鉄道、バ） ②通信網の整備、拡充 ③エネルギー開発	①一部地域の治安不安定 ②送電ロス ③環境問題（木材エネルギー依存による）
(4) 人的資源開発	①貧困層撲滅 ②高等科学技術教育の推進	①ジャナサヴィヤ計画実施による財政圧迫 ②人材の海外流出
(5) 住環境整備	①貧困層への住宅建設ローンの提供 ②上下水道設備整備 ③地方中核地区開発	①新規施設建設財源欠如、施設維持の為の収入確保 ②地方政府管理能力不足 ③土地開拓に伴う環境問題

## 3. 我が国との関係

1952年の外交関係樹立以来大きな懸案も無く良好な関係。貿易収支は常に我が国の出超。我が国の輸出入に占めるスリ・ランカの割合は小さいが、スリ・ランカにとって我が国は大きな比重を持つ（89年輸出2位、シェア5.5%、輸入1位、シェア11.2%）。貿易品目は、従来我が国の繊維輸出、紅茶、ゴム等の輸入から、近年は機械類を中心とする資本財輸出、貴石、半貴石、紅茶、繊維製品、エビ輸入と多様化している。日本の同国に対する直接投資（届出ベース）は51年から90年度末までの累計 119件約98百万ドルで中小企業が目立っている。

78年に大コロンボ圏経済委員会（GCEC）を設立し日本をはじめとした外国資本の投資を促進している。

90年5月、海部前総理大臣は日本の総理大臣として33年振りにスリ・ランカを訪問した。この訪問のフォローアップの一環として、両国間の貿易・投資等の経済関係を拡大する方途を改めて模索するため、91年9月経済使節団をスリ・ランカに派遣した。

### Ⅲ. 援助実績と動向

#### 1. 援助の概況

スリ・ランカに対する各国および国際機関の援助については、二国間援助（1989年純額3億9,729万ドル）が多く、主な供与国は日本（89年シェア46.6%）、米国（同10.8%）、旧西ドイツ（同10.3%）等である。国際機関からの援助は89年純額1億5,116万ドルであり、主にAsDB（シェア50.5%）及びIDA（シェア33.7%）である。

年度による増減はあるものの、農林水産業分野は、同国が受け取っている援助総額の30%近く（1984～88年）を占め、最大の援助受け入れ分野となっている。1988年の実績を見てみると、この分野ではAsDBが最大の援助供与機関であり、その他、WFPや世界銀行、カナダ、日本、オランダ、米国等が主要援助国である。AsDBの主要プロジェクトとしては、国营プランテーション強化、土地利用計画システムの強化、肥料供給プログラム（肥料の供給とその利用に関する技術協力）などが円借款で実施されており、カナダ、オランダは商品援助、世界銀行は樹木作物（茶、ゴム、ココナッツ）の生産強化、小規模ゴム農家のリハビリが主要プロジェクトである。

図-7 援助形態別ODA推移

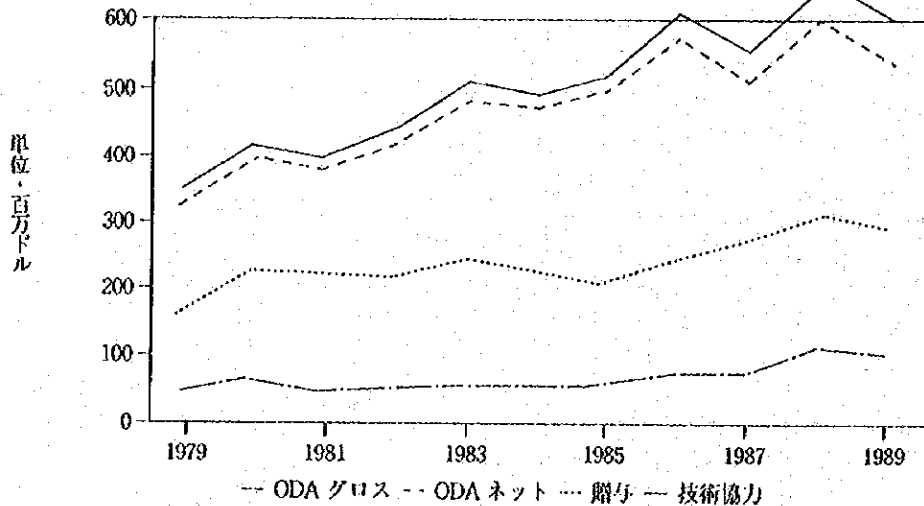


図-8 援助主体別ODA推移

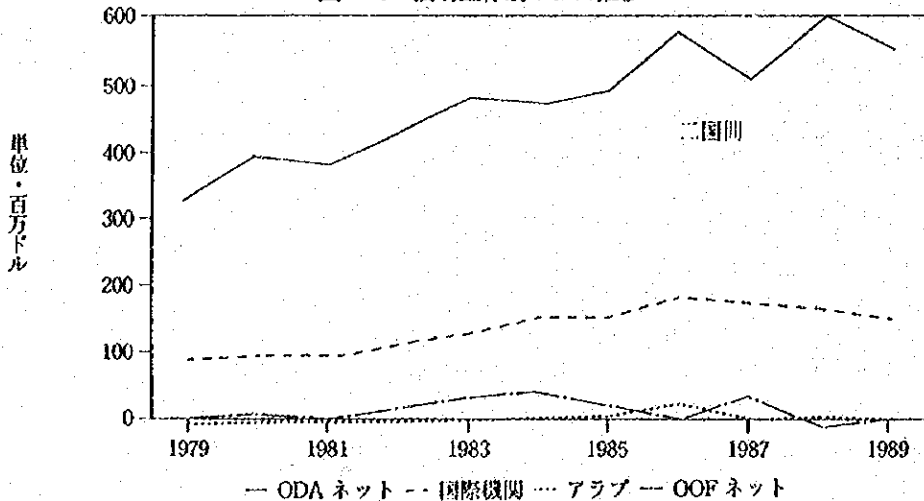


図-7, 8 出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1984, 1987, 1991, OECD

## 2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

### (1) 二国間援助

#### 7) 米国

米国の対スリ・ランカ援助は、開発援助、食糧援助、軍事援助の3本柱から成り立っており、従来はどちらかという食糧援助の比率が高かったが、徐々に開発援助にも力をいれている。援助形態別ではUSAID（米国国際開発庁）借款が中心である。

1975年から79年までは二国間援助では最大の援助国であったが、80年以降はその地位を我が国に譲り2位になっている。89年には43百万ドルのODA（ネット）を供与している。

#### 8) イギリス

イギリスの援助は、プロジェクト援助やプログラム援助（国際収支支持援助や債務救済など）、英連邦開発公社（Commonwealth Development Corporation）による資金協力、貿易援助（Aid and Trade Provision）などからなる資金協力と、専門家派遣や研修員の受入などからなる技術協力に分かれている。スリ・ランカに対しては、英連邦の一員として従来から積極的な援助を続けている。援助形態としては、無償資金協力及び技術協力が主である。なお、1989年のODA（ネット）供与額は30.9百万ドルで日本、米国、旧西ドイツについて第4位であった。

#### 9) 旧西ドイツ

旧西ドイツの援助は技術協力の比重が大きく、その協力期間が比較的長いことに特徴がある。1988年の対スリ・ランカODA額（ネット）は、総額40.8百万ドルのうち借款25.8百万ドル、技術協力14.7百万ドルに対し、無償資金協力は0.3百万ドルに過ぎない。借款によるダム建設など大きなプロジェクトがあるが、日本のように無償資金協力で短期に建物を完成させるといった広報効果の大きい援助は比較的少なく、ドイツ人特有のクラフトマンシップによる地道な技術協力を継続している。職業訓練学校における技術移転に重点を置きつつ、長期の海象観測等今後のスリ・ランカの開発に必要な基礎的データ収集等も実施している。

### (2) 国際機関等の援助

#### 7) 世銀グループ

世銀グループの対スリ・ランカ援助は、IDAが主体となり、電力、上水道システム等のインフラ整備や開発金融などの支援を進めてきた。1989年には51百万ドルのODA（ネット）を供与している。

#### 8) アジア開発銀行（AsDB）

アジア開発銀行はスリ・ランカ経済自由化と輸出促進を支援することを基本的方針としており、国内外の資源の有効利用と民間部門の活用を進める。また、生産的雇用を増大するため、北部及び東部における復興プログラムの支援を行ってきている。

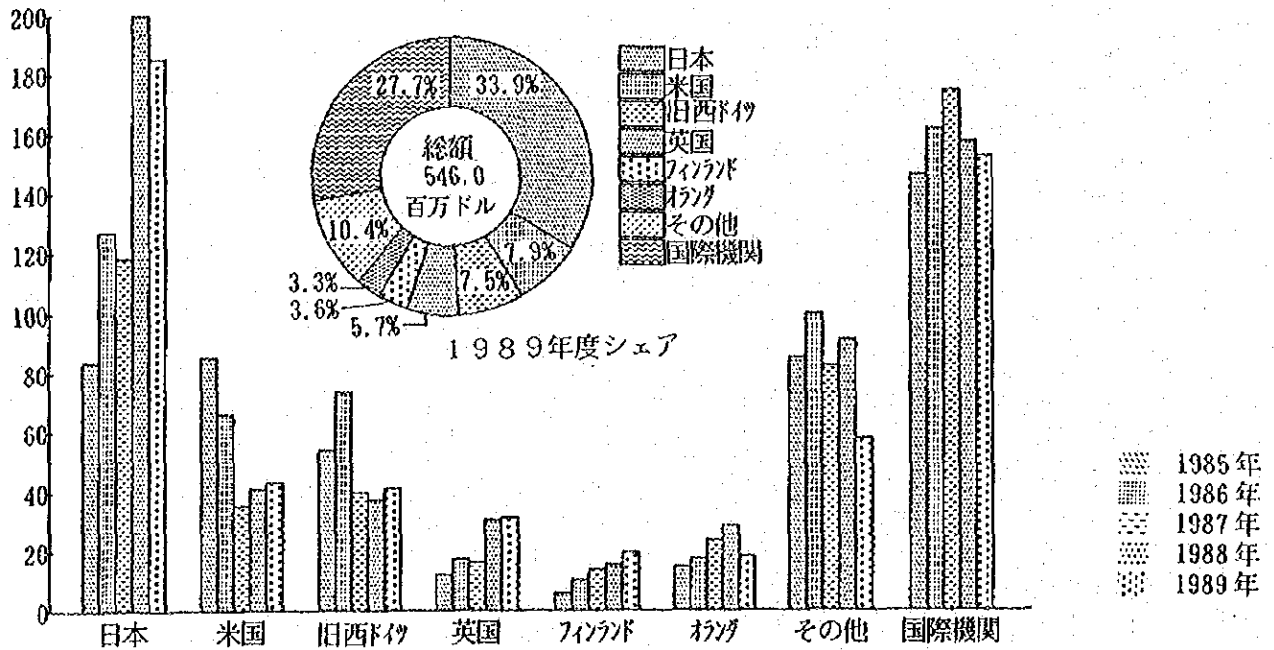
#### 9) 国連開発計画（UNDP）

UNDPの対スリ・ランカ援助は、すべて贈与による技術協力であり、金額的には資金協力中心の世銀グループやアジア開発銀行に差をつけられているものの、開発計画策定の支援など高度の専門的知識を要する分野で重要な役割を果たしている。

分野別資金配分では、最大産業の農業に最も高い資金配分が行われているものの、開発計画に関する援助が目立ち、また工業、科学技術関係も重視されている。

図-9 スリ・ランカへのODA

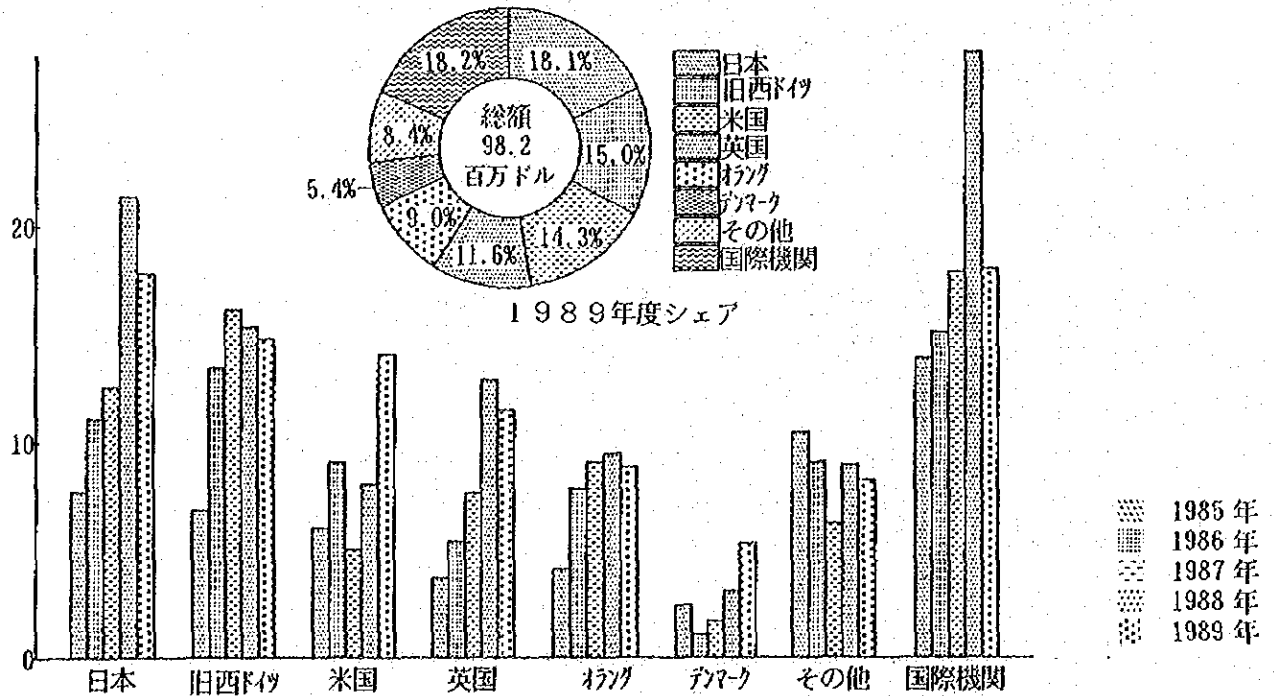
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-10 スリ・ランカへの技術協力

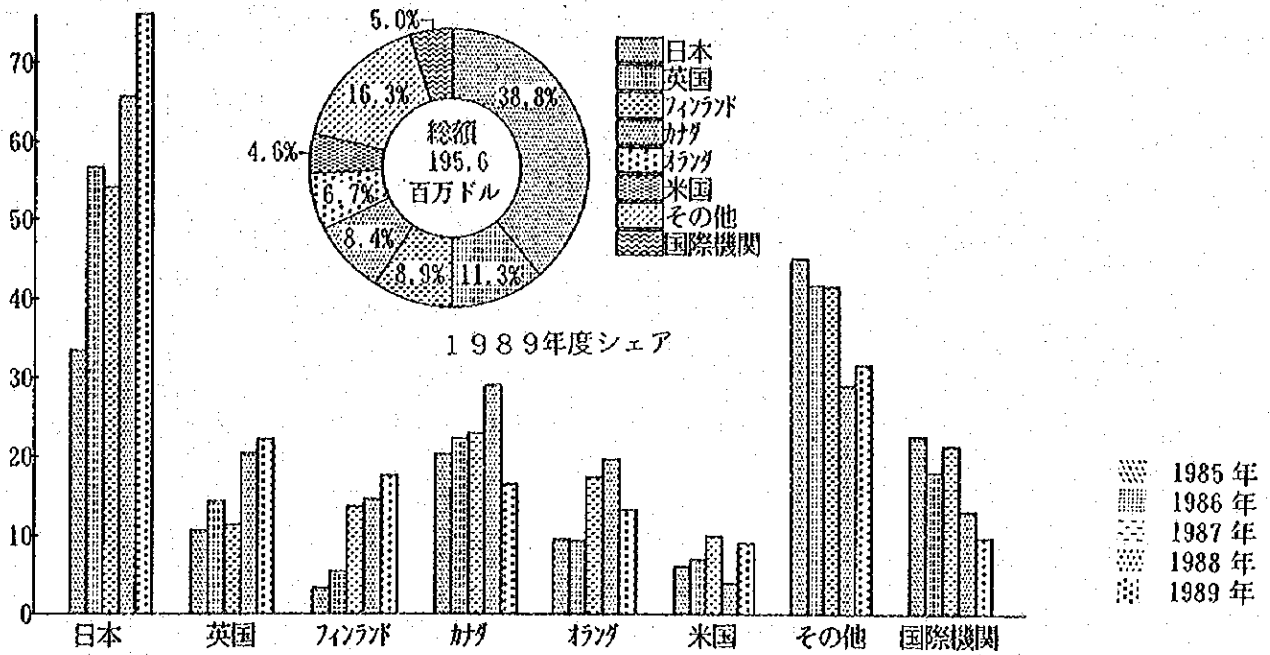
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-11 スリ・ランカへの無償資金協力

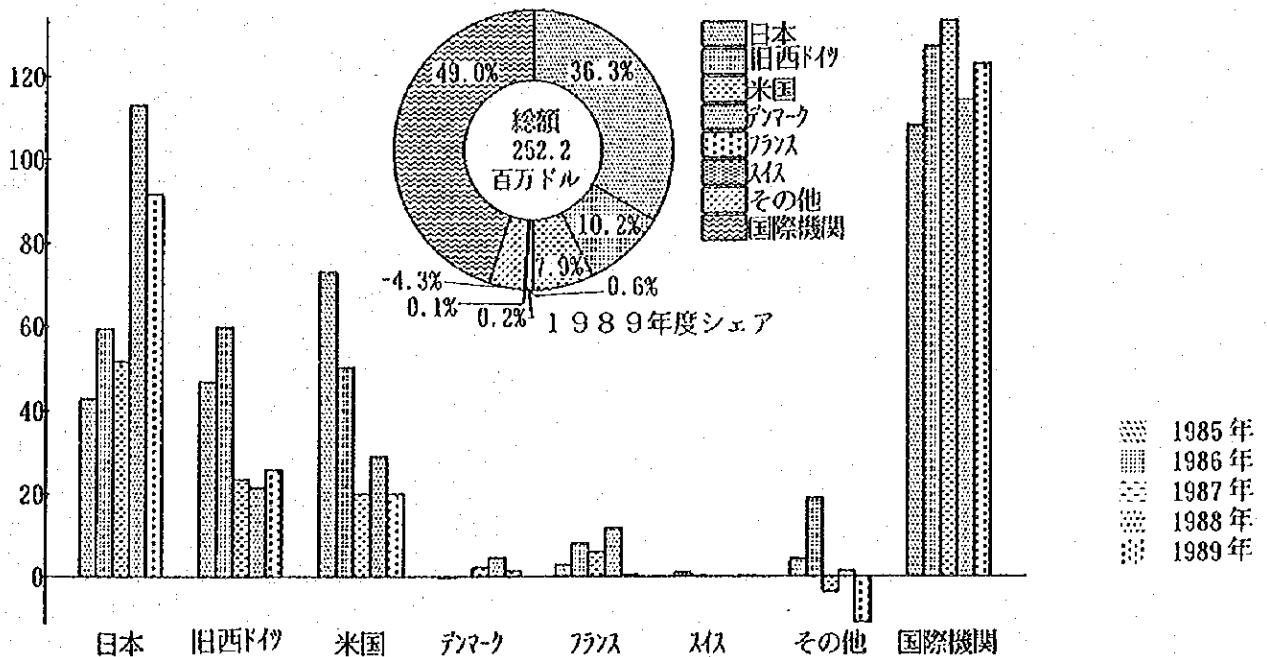
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-12 スリ・ランカへの借款

(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

### 3. 我が国の援助実績と動向

#### (1) ODA総論

我が国は、スリ・ランカの地理的重要性、我が国との伝統的友好関係及び87%（1989年）という高い識字率に示されている教育水準の高さを背景に開発可能性が潜在的に大きいことを考慮し、同国に対し積極的に協力を行っている。

スリ・ランカにとって我が国は最大の二国間援助供与国（89年、185.3百万ドル、シェア46.6%）となっており、また90年において、我が国援助対象国のなかでは第9位の受取国であった。現在スリ・ランカは工業化を中心とした総合的な経済開発を推進しており、我が国の協力に大きな期待を寄せているが、同国の公共投資5ヶ年計画（90-94）を踏まえ中長期の観点から効果的な協力に取り組むことが肝要となっている。

このようなスリ・ランカのニーズに合致した計画的な援助の実施に資するため、90年7月よりJICA国際協力総合研究所に「スリ・ランカ国際援助研究会」を設置し、同国経済及び同国に対する援助のあり方について検討し、提言を行った。この成果等も踏まえて、91年3月に経済協力総合調査団をスリ・ランカに派遣し、先方政府関係者と協議した結果、①セクター間及びセクター内でのプライオリティー付け、及び②スリ・ランカ側が開発プロジェクトのローカルコスト及びカウンターパートを確認することの重要性に合意するとともに、次の5分野を重点分野として協力を進めていくことで合意に達した。

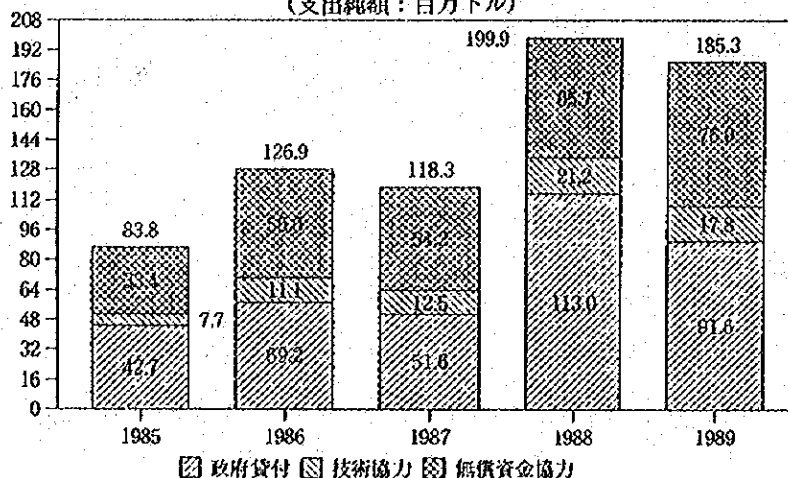
- ①インフラの整備・改善
- ②鉱工業開発
- ③農林水産開発
- ④人的資源開発
- ⑤保健医療体制の改善

#### (2) 技術協力

技術協力については、農業開発、経済インフラ、社会インフラ等を中心に協力を実施している。1990年度までの実績は、研修員受入れ2,512人、専門家派遣503人、調査団派遣1,221人、青年海外協力隊派遣285人となっている。

プロジェクト方式技術協力については、「マハヴェリ農業開発センター」「スリ・ジャヤワルダナプラ総合病院」等、保健医療、農業開発及び人的資源開発を中心に実施しており、90年度は「国立医学研究所」他4件となっている。

図-13 我が国の対スリ・ランカODA実績  
(支出純額：百万ドル)



出典 『我が国の政府開発援助』1990 (財)国際協力推進協会



### 7) 研修員受入

研修員受入については、スリ・ランカの主要産業が農業であるように農業分野の受入が多くなっている。

また、近年政府が工業の振興に力を入れていることから工業分野も増加しており、その他、通信・放送、保健医療を中心に全体として毎年約120人前後を受け入れている。

### 4) 専門家派遣

専門家派遣については農林水産、保健医療及び公共・公益事業が中心となっており、すべての派遣形態をあわせ、毎年約30～50人程度の派遣となっている。

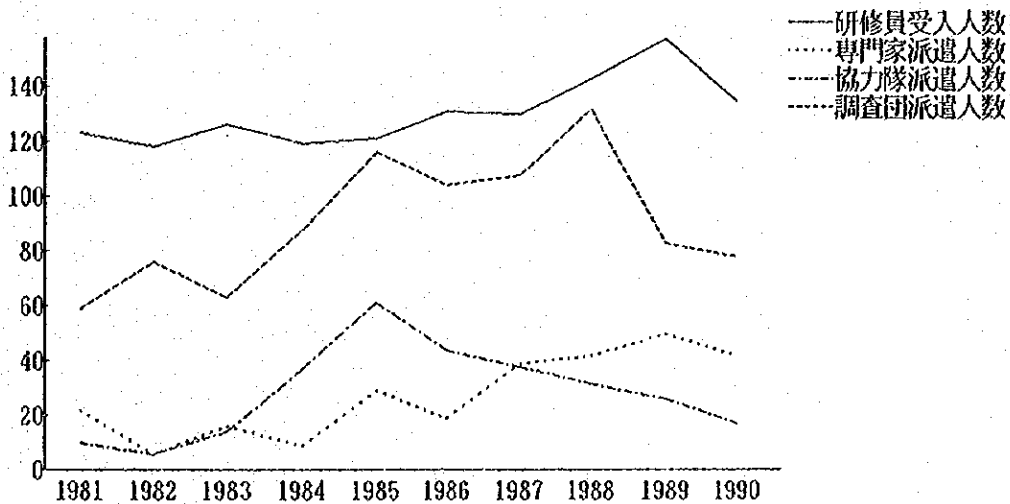
### 5) 青年海外協力隊

青年海外協力隊については、1980年5月15日の派遣取極め以来、農業関連分野を中心に人的資源開発、鉱工業といったさまざまな分野に毎年20～40人前後が派遣されている。

### 1) 開発調査

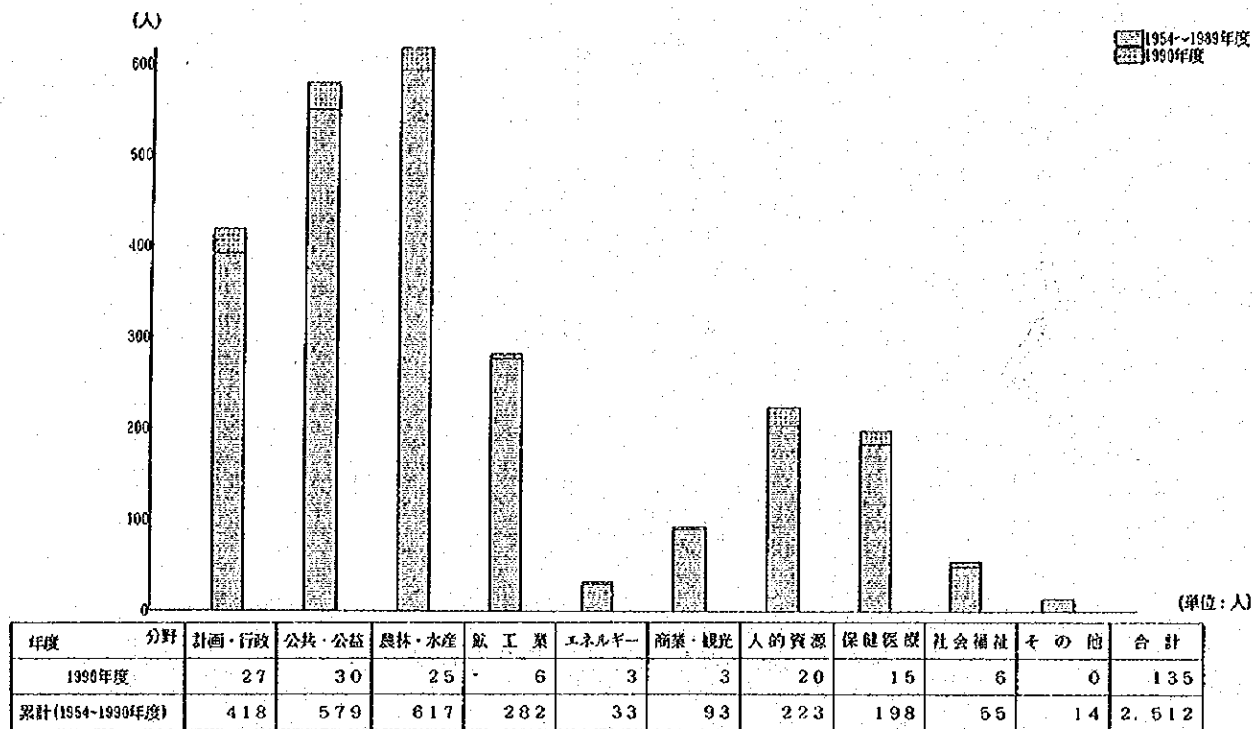
開発調査については、農業開発、通信・放送及び港湾を中心として経済インフラの整備を中心に1990年度までに28件の協力がなされている。

図-14 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



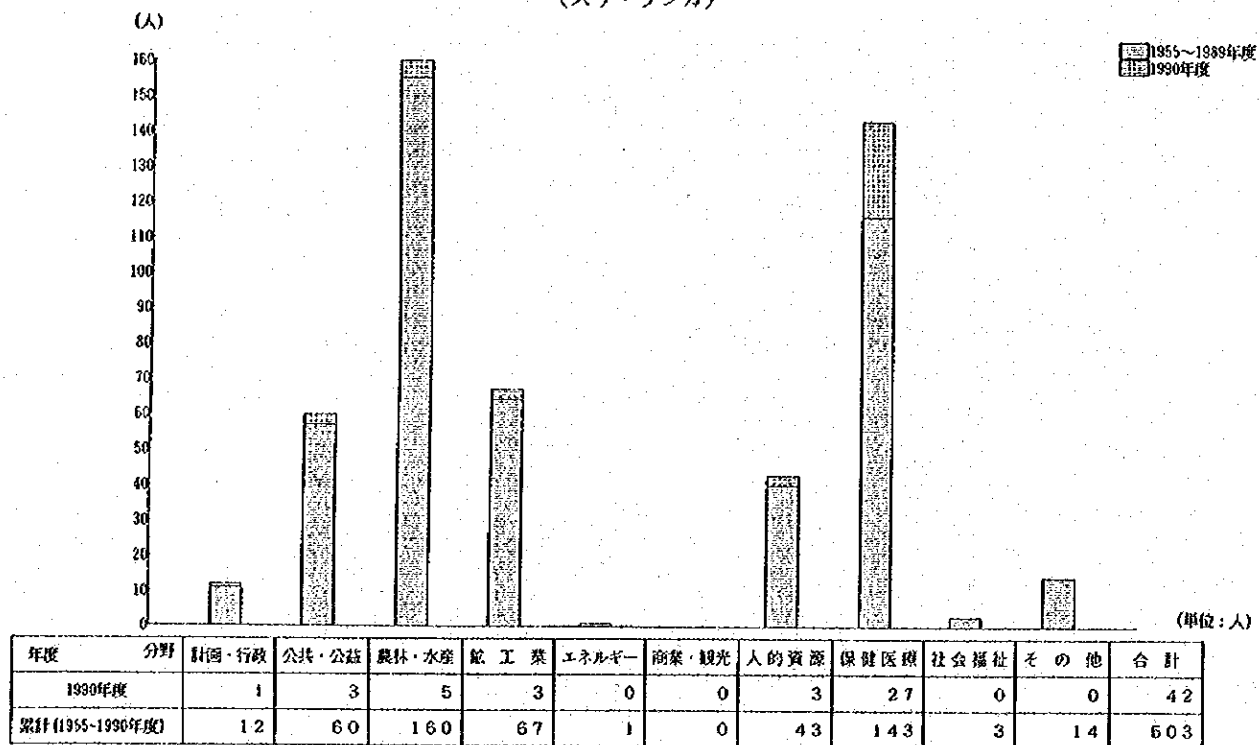
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-15 分野別の研修員受入累積実績  
(スリ・ランカ)



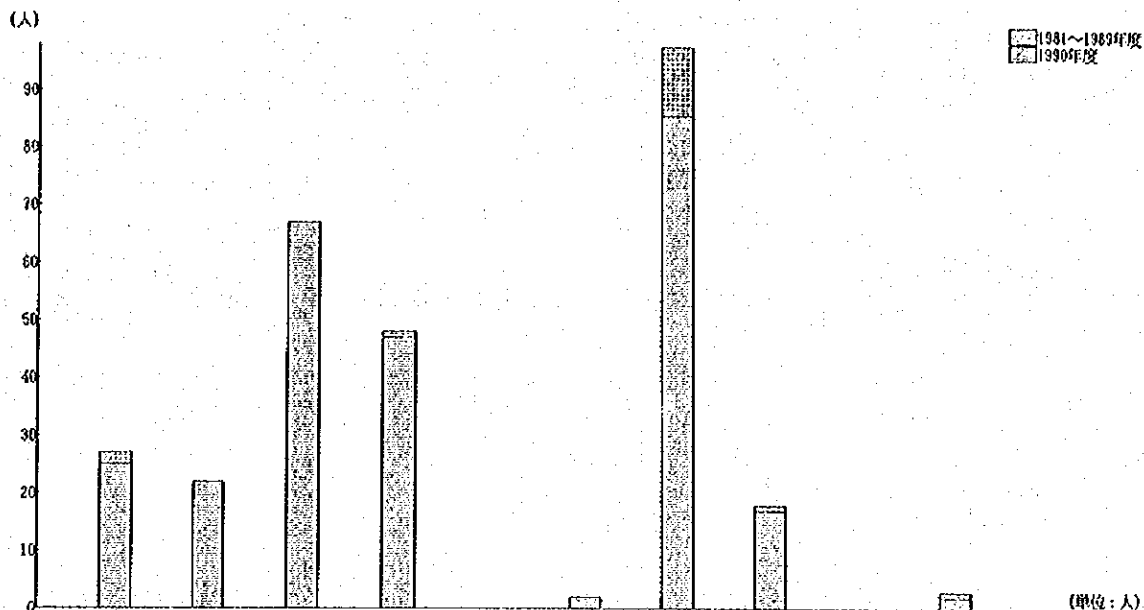
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-16 分野別の専門家派遣累積実績  
(スリ・ランカ)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

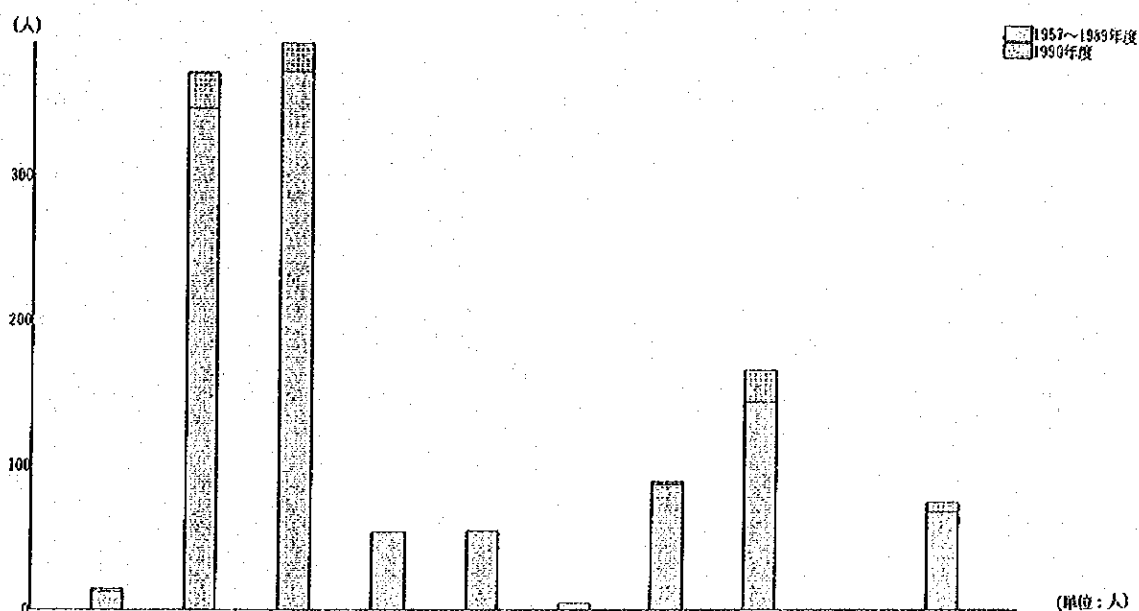
図-17 分野別の協力隊派遣実績  
(スリ・ランカ)



年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		2	0	0	1	0	0	12	1	0	1	17
累計(1981~1990年度)		27	22	67	48	0	2	98	18	0	3	285

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-18 分野別の調査団派遣実績  
(スリ・ランカ)



年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		2	25	20	0	0	0	2	22	0	7	78
累計(1957~1990年度)		16	371	391	54	55	5	89	166	0	75	1,221

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

### (3) 無償資金協力

無償資金協力については、近年、毎年80～90億円程度を供与してきている。対象分野で見れば農業、保健医療、教育・人造り等広い分野に協力を行っている。

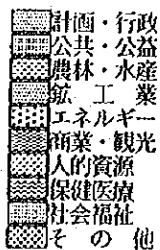
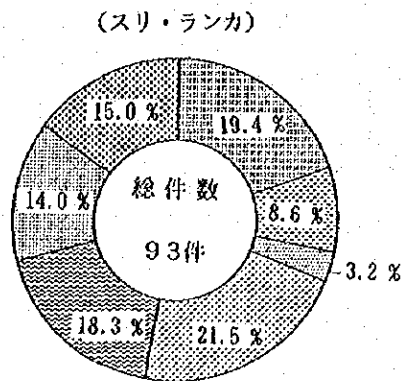
無償資金協力については近年毎年80～90億円程度（交換ベース）を供与してきているが、1990年度実績（支出純額ベース）では第4位の我が国無償資金協力受取り国となっており、一人当たり受け取り額で見れば、主要援助国の中では一番高い額となっている。供与対象分野で見れば食糧増産援助を毎年ほぼ同規模（25～30億円程度）で供与しており、右に加え、医療、教育・人造り、農業等幅広い分野を支援している。

### (4) 円借款

円借款については、1965年援助開始以来70年代を通じて国際収支困難を緩和する目的で商品借款の形態で供与された。

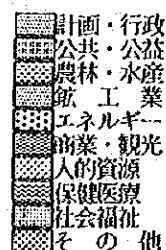
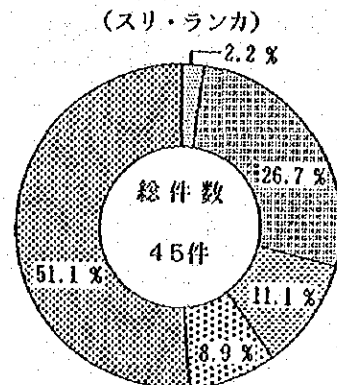
80年代に入ってから商品借款に加え「コロombo港拡充計画」、「サマナラウェア水力発電計画」等のインフラ整備についても協力が進められた。円借款の協調プロジェクトとしては、「サマナラウェア水力発電所計画」が英国との協調であるほか、世銀等との協調による「マハヴェリ農業開発計画」がある。

図-19 分野別の無償資金協力累積実績（1990年度まで）



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-20 分野別の円借款累積実績（1990年度まで）



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

# 4. ファクトシート

## (1) 技術協力実績

スリ・ランカ民主社会主義共和国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
		16,789 百万円		百万円	
技術協力経費					
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	2 件 1 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 0 件 1 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 詳細別経	20 件 17 件 % % %		総 統 1. コーラル港整備計画  新 規 1. フラウウエ農業開発計画	(うち終了 0 件) (88年度～91年度)  1 件 (90年度～92年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1989年度までの終了案件	28 件		総 統 1. 植物検疫所建設計画 2. ラジオスタジオ整備計画  新 規 1. キリランダ総港改修計画 2. 医療機材保管・管理施設整備計画 3. 公明大学整備計画	2 件 (88年度～90年度) (88年度～90年度)  3 件 (90年度～91年度) (90年度～91年度) (90年度～91年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. 高等水産講習所計画 (農) 2. ベラチニア教育病院 (保) 3. 適正技術研究開発センター (産) 4. マハバウェリ農業開発計画 (農)	10 件 4 件 (74年 4月16日～81年 4月15日) (80年 2月29日～84年 2月28日) (82年 1月7日～87年 3月31日) (85年 2月11日～90年 2月10日)		総 統 1. コンピュータ・センター (社) 2. スリ・ジャヤワルダナプラ総合病院 (保) 3. 人口情報 (人) 4. 植物遺伝資源センター計画 (産) 5. 国立医学研究所 (保)  新 規	(うち終了 1 件) (87年 4月1日～91年 3月31日) (86年 4月18日～91年 4月17日) (87年 11月30日～92年 11月29日) (88年 4月1日～93年 3月31日) (89年 1月1日～93年 12月31日)  件
個別専門家派遣	205 名 (経済インフラ 農林業 産 水 産 航工業)	26 % 19 % 18 % 18 %		10 名 総 統 3 名 新 規 7 名	(長期 3 名 短期 0 名) (長期 2 名 短期 5 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1989年度までの終了案件	件		総 統 新 規	件 件

スリ・ランカ民主主義共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
単独機材供与	件	381	百万円	件	百万円
医療特別機材与 供	3 件	1.48	百万円	件	百万円
研修員受入	一般 2,376 名 青年招へい 名 国際機関 112 名	(経済インフラ 森林業 開発計画・行政 22% 19% 1.6%)		継続 新規 一般 (抵償別 第三国研修 青年招へい) 159 名 80 名 129 名 129 名 67 名 34 名 28 名	20 名 (うちC/P うちC/S うち個別特設等 名) 名 名 名 名 名 名
第三国研修	1977年度開始～1989年度までの終了案件	件		継続 新規	件 件
青年海外協力隊	268 名	(人的資源 森林業 鉱工業 32% 24% 18%)		継続 新規	90 名 67 名 23 名
移住事業					
開発投資	3 件	1,155	百万円	件	百万円
緊急援助	1985年度～1989年度実績 1 件				件

(1) 技術協力実績・別紙 (1954年度～1989年度)

発 給 課 室	件 数
1954年度開始～1989年度までの終了案件	20 件
1974年度開始～1989年度までの終了案件	17 件
1. 合成繊維工場新設計画 (委)	(76年度～77年度)
2. インギニミチャ+滝沢ダム計画	(76年度～77年度)
3. 電気送電網整備計画	(76年度～77年度)
4. 港湾整備計画	(78年度～79年度)
5. モラガハカランダ農業開発計画	(78年度～79年度)
6. コロンボ港整備計画	(79年度～80年度)
7. マハガエリ農業開発計画	(80年度～80年度)
8. 地方上水道整備計画	(81年度～82年度)
9. コロンボ沿辺道路網整備計画	(82年度～83年度)
10. 大コロロンボ電気送電網整備計画	(82年度～83年度)
11. 全国電気送電網整備計画	(84年度～85年度)
12. 農業用貯水池復旧計画	(84年度～85年度)
13. アッパ-コトマレ水力発電開発計画 (委)	(84年度～87年度)
14. ガンパハ県農村総合開発計画	(86年度～87年度)
15. モラガハカランダ農業開発計画	(87年度～89年度)
16. 南東部沿岸地域探砂調査	(87年度～89年度)
17. コロンボ港開発計画	(87年度～89年度)

技 術 協 力	件 数
1954年度開始～1989年度までの終了案件	件
1974年度開始～1989年度までの終了案件	件

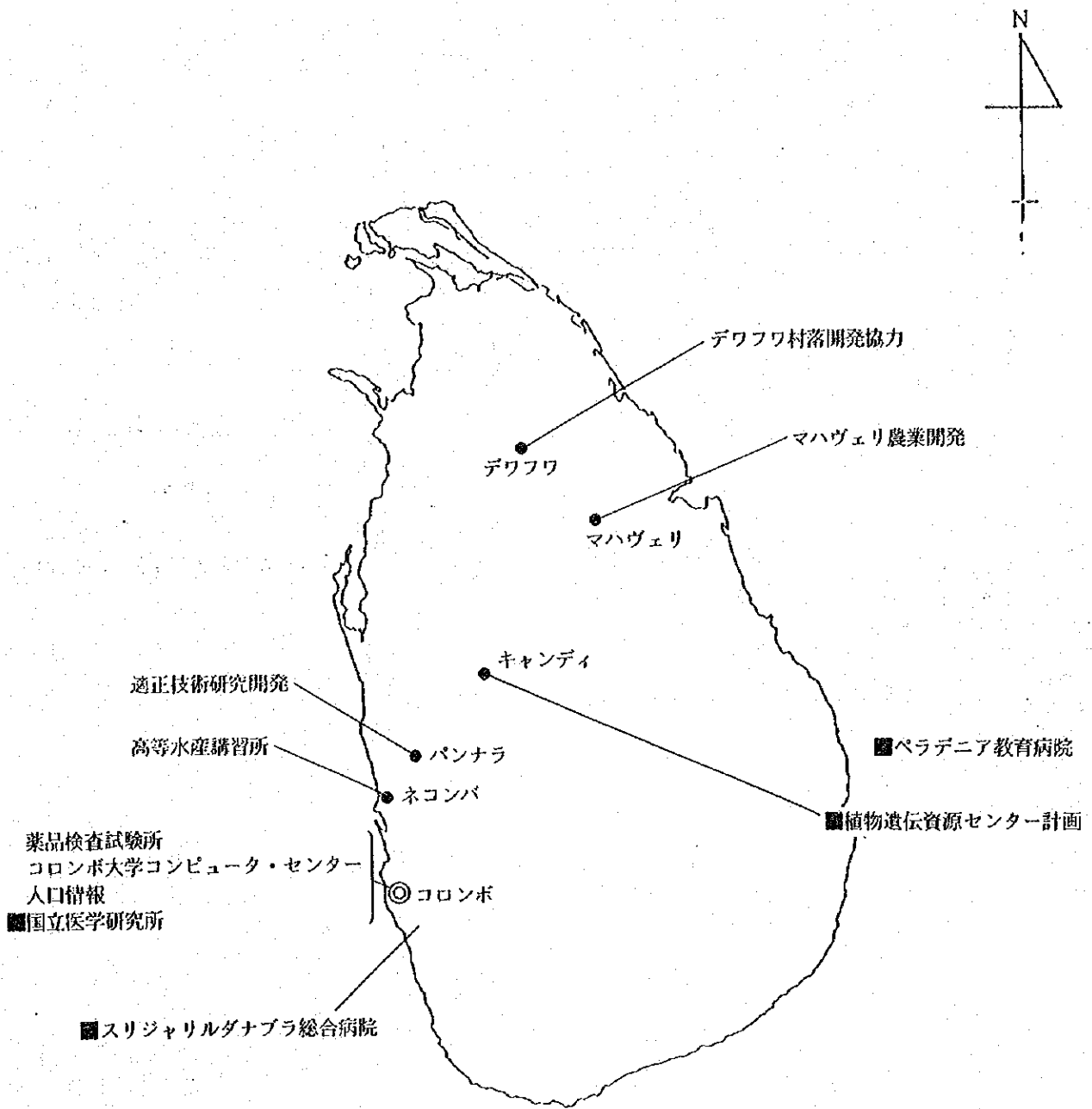
(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主 要 案 件 名	金額 (億円)	主 要 案 件 名	金額 (億円)
～1985年度累計	66件	588.59	28件	1,483.58
1986年度	9件 1. 食糧増産援助 2. 青少年教育訓練センター建設計画・1/2 3. 医薬品・医薬品資材倉庫建設計画 4. 植物遺伝資源研究センター建設計画・1/2 5. 基礎科学研究研究所整備計画	94.15 ( 28.00 ) ( 18.06 ) ( 13.43 ) ( 9.73 ) ( 8.77 )	2件 1. サマナラウェア水力発電所計画 2. 商品借款 3. 4. 5.	170.00 ( 145.00 ) ( 25.00 ) ( ) ( )
1987年度	11件 1. 食糧増産援助 2. 自動車整備工訓練センター建設計画・1/2 3. 復興開発計画 4. 国立医学研究所整備計画 5. 植物遺伝資源研究センター建設計画・2/2	95.27 ( 28.00 ) ( 13.58 ) ( 11.20 ) ( 10.38 ) ( 10.15 )	7件 1. サマナラウェア水力発電所計画・II 2. 道路再建プログラム 3. マハヴェリ河B地域右岸農業開発計画 4. 商品借款 5. マハヴェリ河C地域開発計画	448.81 ( 139.20 ) ( 123.14 ) ( 83.92 ) ( 35.00 ) ( 29.50 )
1988年度	9件 1. 食糧増産援助 2. 国立医学研究所整備計画 3. モデル農村整備計画 4. ランカ放送整備計画・1/2 5. 自動車整備工訓練センター建設計画・2/2	88.73 ( 26.00 ) ( 18.42 ) ( 14.55 ) ( 12.73 ) ( 7.86 )	3件 1. 郊外鉄道車輛更新計画 2. 送電線増強計画 3. 商品借款 4. 5.	141.02 ( 67.42 ) ( 43.60 ) ( 30.00 ) ( ) ( )
1989年度	11件 1. 食糧増産援助 2. ランカ放送整備計画・2/2 3. 国立教育研修・研究所拡充計画・1/2 4. ガンパハ農村総合開発計画・1/2 5. ビクトリア橋架替計画・1/3	84.79 ( 23.00 ) ( 11.80 ) ( 10.69 ) ( 9.96 ) ( 8.57 )	8件 1. 運輸部門整備計画 (鉄道部門改修計画) 2. 第10次電力整備計画 3. プッタラム・ルフヌセメント工場改修計画 4. 商品借款 5. コロンボ東部上水道計画	301.28 ( 106.17 ) ( 38.55 ) ( 85.11 ) ( 30.00 ) ( 19.97 )
1990年度	11件 1. 食糧増産援助 2. ガンパハ農村総合開発計画・2/2 3. 国立教育研修・研究所拡充計画・2/2 4. ビクトリア橋架替計画・2/3 5. キャンディー上水道改修計画・2/2	63.43 ( 19.00 ) ( 10.75 ) ( 9.31 ) ( 8.07 ) ( 7.53 )	4件 1. 経済構造改善計画支援のための借款 2. コロンボ港拡充計画・II 3. 大コロンボ圏電気通信網整備計画・II 4. サマナラウェア水力発電所計画・III 5.	383.53 ( 131.00 ) ( 110.21 ) ( 109.68 ) ( 32.64 ) ( )



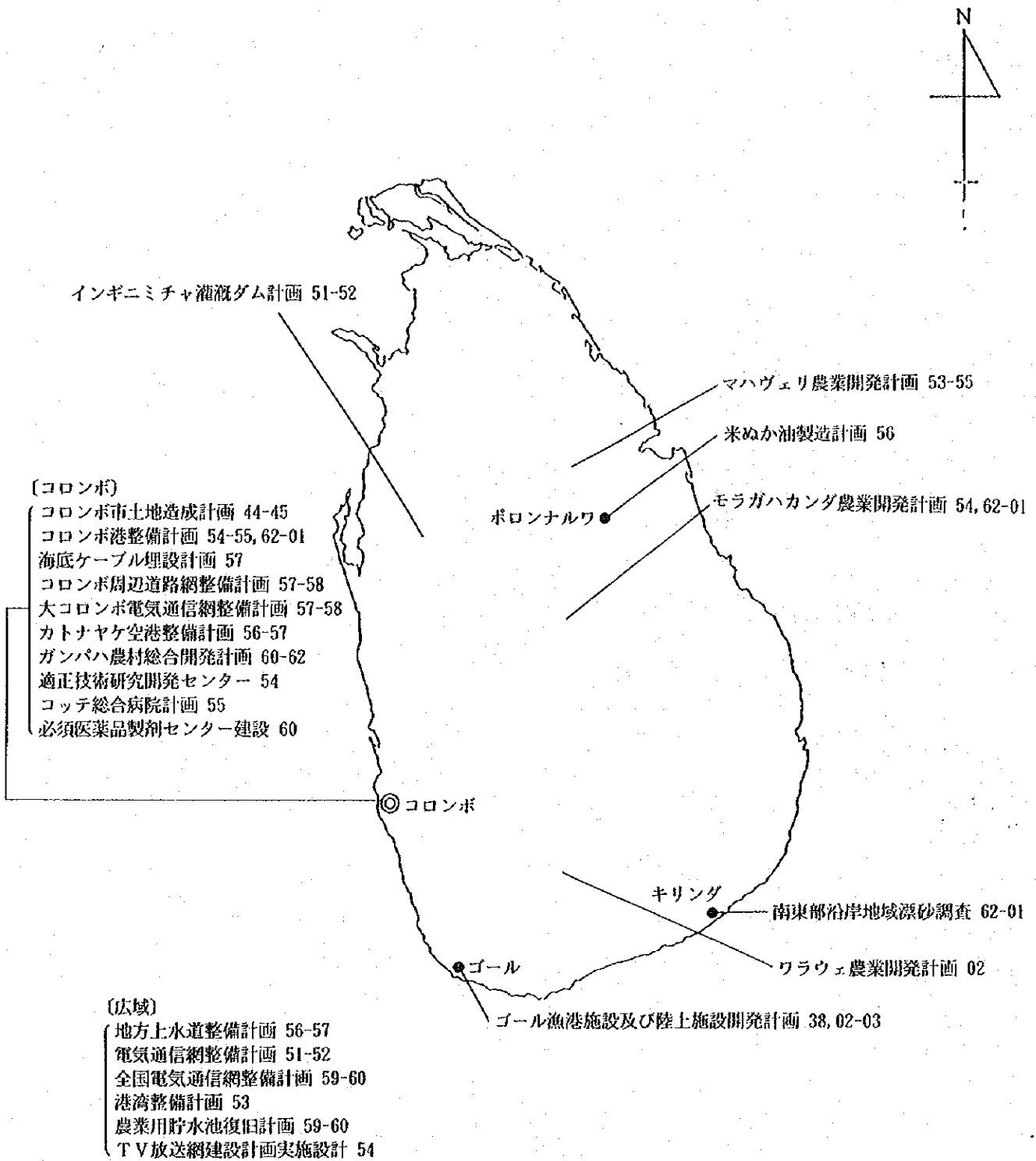
# IV. プロジェクト配置図

## 1. プロジェクト方式技術協力

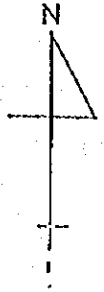


注) 図中■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。

## 2. 開発調査



### 3. 無償資金協力

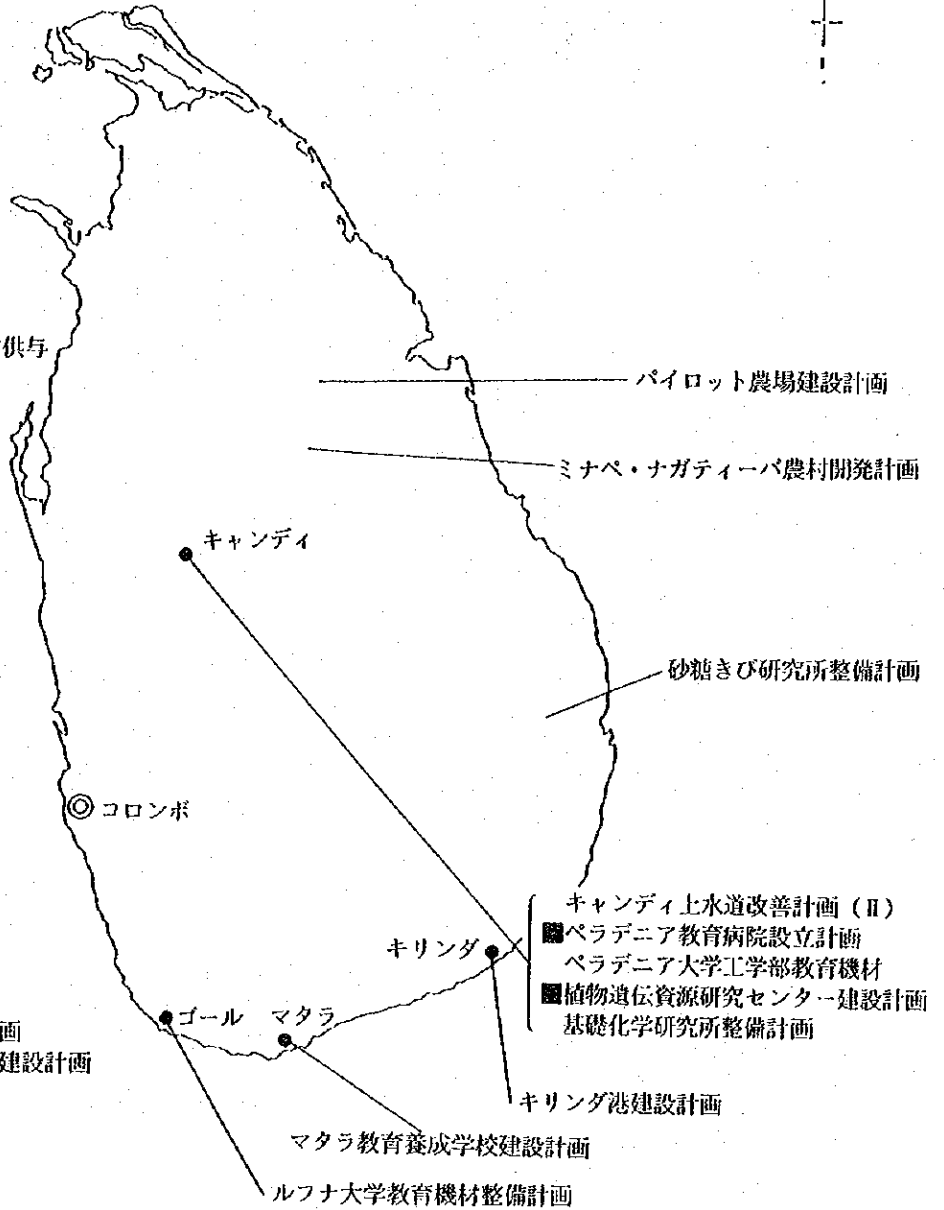


**(広域)**

- ラジオスタジオ整備計画
- 仏教遺跡発掘修復機材
- 漁業振興計画
- 栄養改善計画
- 早ばつ被災民救済計画
- 飲料水供給改善計画
- 衛生改善計画
- 道路改善計画
- 地方病院整備計画
- 教育省音楽機材
- 漁港管理計画
- マラリア対策機材整備計画
- モデル村整備計画
- 青年・スポーツ省に対する体育機材供与
- 国立教育研修・研究所拡充計画

**(コロンボ)**

- TV放送局建設計画
- 文房具工場建設計画
- 住宅建設計画
- コロンボ上下水処理場整備計画
- 通信訓練センター整備計画
- テレビ放送拡充計画
- 必須医薬品製剤センター建設計画
- 青少年教育訓練センター建設計画
- 医薬品・医療用資材倉庫建設計画
- 国立医学研究所整備計画
- 自動車整備工訓練センター整備計画
- スリジャヤワルダナブラ総合病院建設計画
- 救急医療対策機材整備計画
- ラジオ放送整備計画
- モラトワ大学教育用機材整備計画
- 文部省印刷機材
- 視聴覚機材
- ガンバハ農村総合開発計画
- 復興開発計画
- ビクトリア橋架替計画

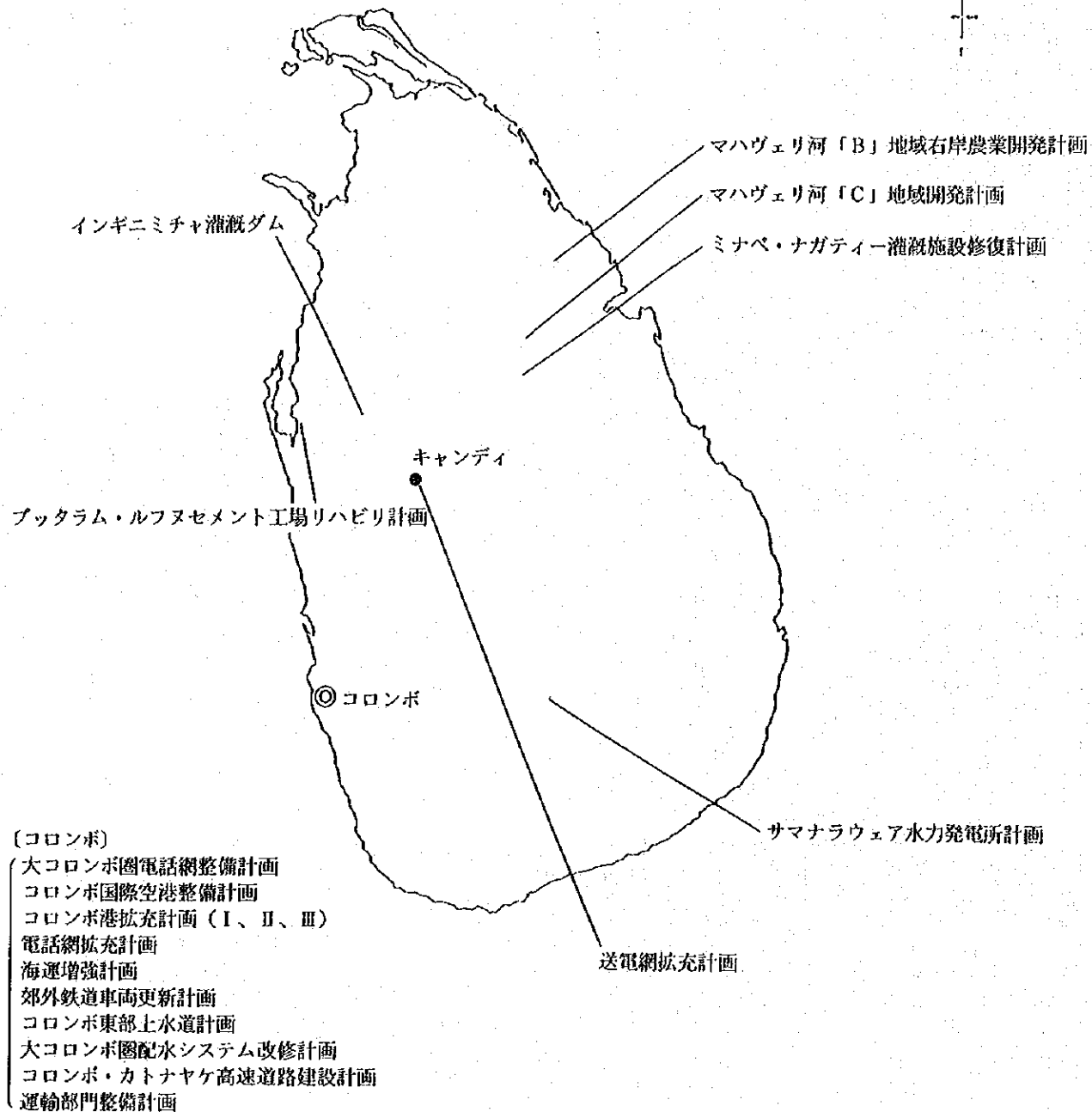
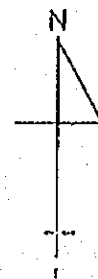


注) 図中■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。

## 4. 円借款

〔広域〕

- 商品借款
- 第10次電力整備計画
- 経済構造改善計画支援のための借款



〈参考資料一覧表〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
地 図	World Atlas	
I. 概 況	ワールド・イミダス Ver. 1.0. 1991 東南アジア要覧 世界各国便覧業書ガイドブック 世界の国一覧表 1991 年版 World Development Report 1991 世界各国経済情報ファイル  国別援助実施指針	集英社 東南アジア調査会  世界の動き社 世界銀行 監修 日本貿易振興会 制作 世界経済情報サービス J I C A
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	基金調査季報 No. 70 1991 外務省国別概況 (政治・経済概況) ミリタリー・バランス 1990-91 東南アジア要覧 1991 Country Profile SRI・LANKA 1991-9 World Development Report 1988-91 我が国の政府開発援助 各地域要覧及び年鑑 The World Bank Atlas 1988-90 国別援助実施指針	海外経済協力基金 外務省  メイナード出版 東南アジア調査会 E I U 世界銀行 国際協力推進協会  世界銀行 J I C A
2. 国家経済社会開発計画	南アジア諸国の経済開発計画 Public Investment 1989年のスリ・ランカ経済概況 日本・スリ・ランカ協会会報 Review of the Economy スリ・ランカの経済社会の現状 Policy Framework A strategy for Industrialization in Sri-Lanka 東南アジア要覧 1991 Country Profile SRI・LANKA 1991-9 スリ・ランカ国別援助研究会報告書 1991年3月 国別援助実施指針	アジア経済研究所 スリ・ランカ政府 スリ・ランカ政府 日本・スリ・ランカ協会 スリ・ランカ中央銀行 国際協力推進協会 世界銀行 スリ・ランカ政府  東南アジア調査会 E I U J I C A  J I C A
3. 我が国との関係	我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針	国際協力推進協会 J I C A
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況 2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	我が国の政府開発援助 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 91 日本・スリ・ランカ協会会報 AsDB Annual Report スリ・ランカの経済社会の現状 世界銀行、年次報告書 1987-91 国際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 国際協力事業団事業実績	国際協力推進協会 O E C D  日本・スリ・ランカ協会 A s D B 国際協力推進協会 世界銀行 J I C A 国際協力推進協会 J I C A
3. 我が国の援助実績と動向		
4. ファクトシート	実績資料全般	J I C A
IV. プロジェクト配置図	実績資料全般	J I C A



●スリ・ランカ民主社会主義共和国